

平成29年度

当初予算の概要

西宮市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1)目的別内訳	6
(2)性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16
10. 西宮家の家計	17

1. 各会計予算規模

新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、総額では前年度から約25億円(0.8%)増の3,180億6,945万円となりました。当初予算の総額としては、4年連続の増で、阪神・淡路大震災直後の平成7年度を除いて、過去最大の規模です。

なお、水道及び下水道事業で建設改良費が増となり、企業会計は、前年度と比べ約2億円(0.5%)の増額となっています。

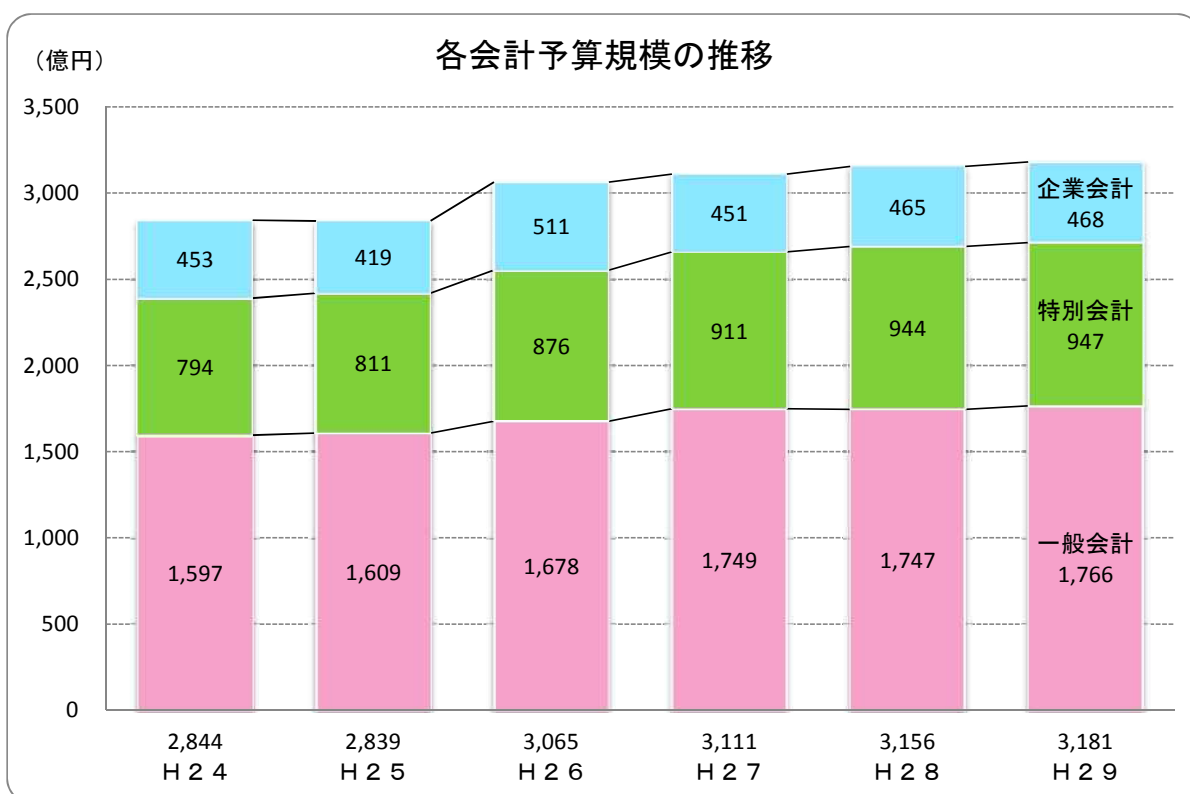
(単位 千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一般会計(※1)	176,623,116	55.5	174,685,506	55.4	1,937,610	1.1	
特別会計(※2)	94,718,683	29.8	94,383,659	29.9	335,024	0.4	
企業会計(※3)	46,727,651	14.7	46,490,111	14.7	237,540	0.5	
内 訳	水 道	14,326,166	4.5	14,042,121	4.4	284,045	2.0
	工業用水道	554,323	0.2	682,285	0.2	△ 127,962	△ 18.8
	下水道	24,176,108	7.6	23,919,899	7.6	256,209	1.1
	病院	7,671,054	2.4	7,845,806	2.5	△ 174,752	△ 2.2
合 計	318,069,450	100.0	315,559,276	100.0	2,510,174	0.8	

(※1)一般会計とは、行政運営の基本的な経費を計上して経理する会計です。

(※2)特別会計とは、特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区分する必要があるため、条例に基づいて設置している会計です。

(※3)企業会計とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する事業について、複式簿記によって経理を行う会計です。企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。



■ 2. 一般会計歳入予算の概要

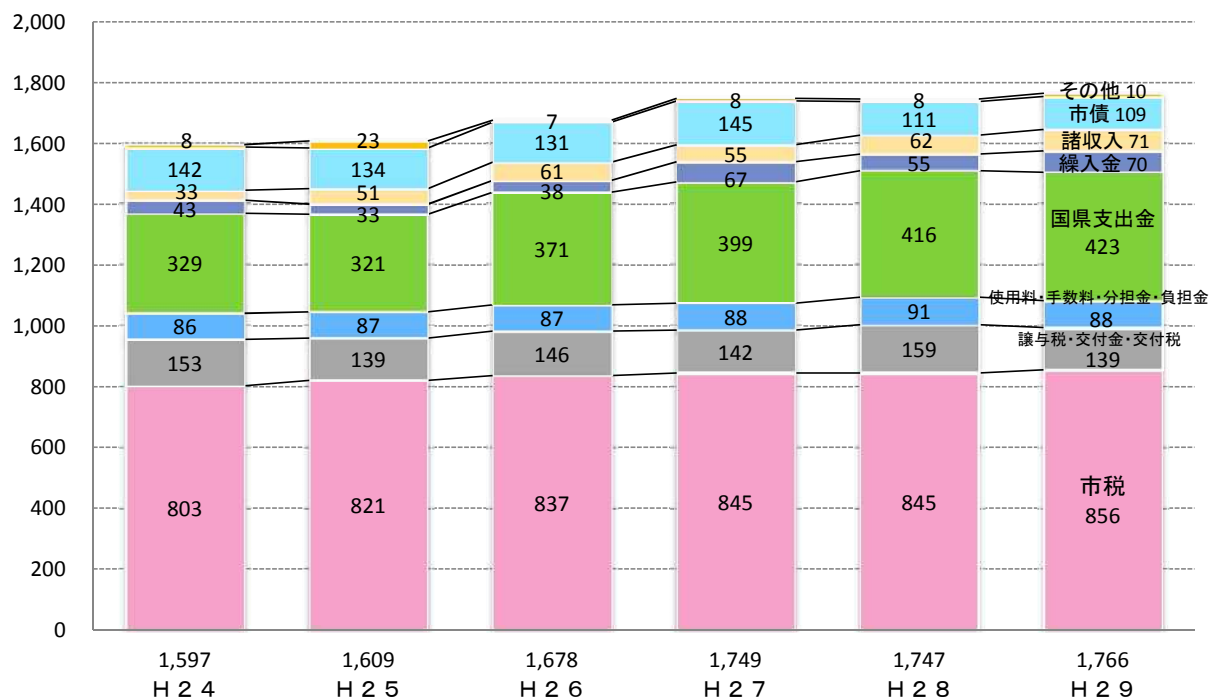
歳入の根幹である市税は、給与所得の増などにより11億2,318万円の増となる一方で、地方交付税は15億200万円の減を見込んでいます。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	85,642,905	48.5	84,519,725	48.4	1,123,180	1.3
地 方 譲 与 税	785,201	0.4	754,301	0.4	30,900	4.1
利 子 割 交 付 金	115,000	0.1	215,000	0.1	△ 100,000	△ 46.5
配 当 割 交 付 金	610,000	0.3	974,000	0.6	△ 364,000	△ 37.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	384,000	0.2	687,000	0.4	△ 303,000	△ 44.1
地 方 消 費 税 交 付 金	7,376,000	4.2	7,258,000	4.2	118,000	1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	133,000	0.1	128,000	0.1	5,000	3.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	273,000	0.2	153,000	0.1	120,000	78.4
地 方 特 例 交 付 金	272,000	0.1	298,000	0.2	△ 26,000	△ 8.7
地 方 交 付 税	3,886,000	2.2	5,388,000	3.1	△ 1,502,000	△ 27.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	75,000	0.0	80,000	0.0	△ 5,000	△ 6.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,218,649	1.3	2,359,420	1.3	△ 140,771	△ 6.0
使 用 料 及 び 手 数 料	6,534,903	3.7	6,681,636	3.8	△ 146,733	△ 2.2
国 庫 支 出 金	31,861,730	18.0	31,829,556	18.2	32,174	0.1
県 支 出 金	10,414,660	5.9	9,712,383	5.6	702,277	7.2
財 産 収 入	984,028	0.6	814,646	0.5	169,382	20.8
寄 附 金	22,451	0.0	22,442	0.0	9	0.0
繰 入 金	7,051,481	4.0	5,518,205	3.2	1,533,276	27.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	7,091,607	4.0	6,203,191	3.5	888,416	14.3
市 債	10,891,500	6.2	11,089,000	6.3	△ 197,500	△ 1.8
計	176,623,116	100.0	174,685,506	100.0	1,937,610	1.1

(億円)

一般会計歳入当初予算額の推移



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> +1,123,180 千円 (1.3%増)

市民税や固定資産税などの増により、前年度に比べ11億2,318万円の増を見込んでいます。(4～5ページ参照)

<配当割交付金> △364,000 千円 (37.4%減)

企業の配当実績が低調なことにより、前年度に比べ3億6,400万円の減を見込んでいます。

<株式等譲渡所得割交付金> △303,000 千円 (44.1%減)

株式取引が低調なことにより、前年度に比べ3億300万円の減を見込んでいます。

<地方交付税> △1,502,000 千円 (27.9%減)

地方の財源不足を補てんする地方交付税は、市税収入の増や公債費の減などの影響により、前年度に比べ15億200万円の減を見込んでいます。なお、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は13億5,100万円の減を見込んでおり、実質的な地方交付税は28億5,300万円(24.9%)の減となります。

<県支出金> +702,277 千円 (7.2%増)

障害者介護給付事業費の増に伴う負担金の増(+2億1,278万8千円)や、阪神連続立体交差関連事業にかかる県受託工事費の増に伴う委託金の増(+2億1,148万2千円)、民設の老人福祉施設整備補助事業に伴う補助金の増(+1億2,040万円)により、前年度に比べ7億227万7千円の増となっています。

<繰入金> +1,533,276 千円 (27.8%増)

財源不足を補うための財政基金の繰入が増額(+15億3,470万円)となったため、前年度に比べ15億3,327万6千円の増になりました。

<諸収入> +888,416 千円 (14.3%増)

中央病院の医療機器更新事業費の減に伴い病院事業会計からの短期貸付金収入が減(△2億円)となりますが、兵庫県道路公社貸付金の償還(+12億1,500万円)などにより、前年度に比べ8億8,841万6千円の増となっています。

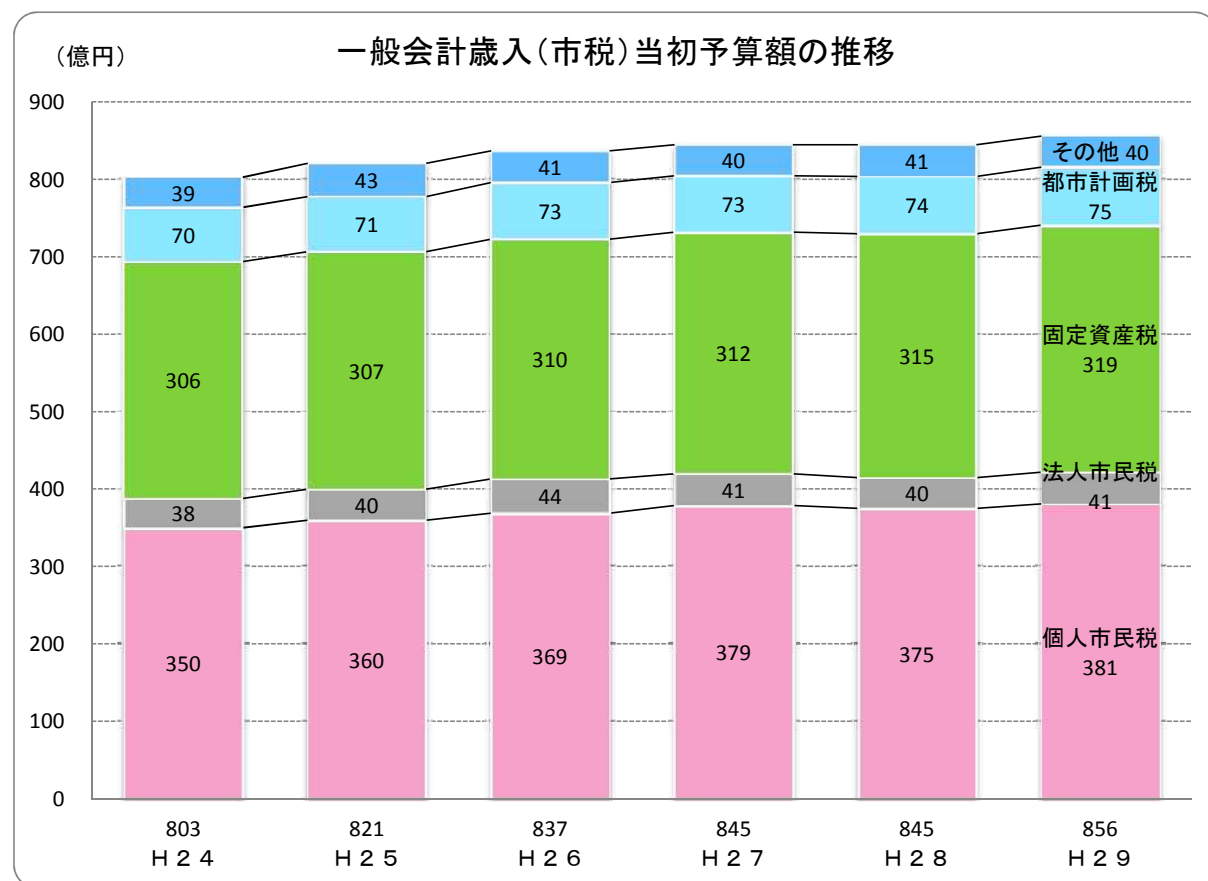
<市債> △197,500 千円 (1.8%減)

保育所の整備に伴い民生債が増(+9億2,360万円)となりますが、臨時財政対策債の減(△13億5,100万円)などにより、前年度に比べ1億9,750万円の減となっています。

<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
市 民 税	42,274,568	49.4	41,475,337	49.1	799,231	1.9	
内 訳	個 人	38,131,877	44.5	37,452,339	44.3	679,538	1.8
	法 人	4,142,691	4.9	4,022,998	4.8	119,693	3.0
固 定 資 産 税	31,903,862	37.2	31,536,929	37.3	366,933	1.2	
軽 自 動 車 税	329,292	0.4	327,384	0.4	1,908	0.6	
市 た ば こ 税	2,274,699	2.7	2,381,219	2.8	△ 106,520	△ 4.5	
特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
入 湯 税	18,335	0.0	20,573	0.0	△ 2,238	△ 10.9	
事 業 所 税	1,352,416	1.6	1,353,892	1.6	△ 1,476	△ 0.1	
都 市 計 画 税	7,489,732	8.7	7,424,390	8.8	65,342	0.9	
計	85,642,905	100.0	84,519,725	100.0	1,123,180	1.3	



・市税の主な増減

<個人市民税> +679,538千円 (1.8%増)

給与所得の増が引き続き見込まれることや、給与所得控除における上限額の引き下げの影響(※)により、前年度に比べ6億7,953万8千円の増を見込んでいます。

(※) 【平成29年度】

1,200万円(控除額230万円) ← 1,500万円(控除額245万円)

【平成30年度以後】

1,000万円(控除額220万円) ← 1,200万円(控除額230万円)

<法人市民税> +119,693千円 (3.0%増)

一部企業の業績が好調なことにより、前年度に比べ1億1,969万3千円の増を見込んでいます。

<固定資産税> +366,933千円 (1.2%増)

評価替え年度ではないことから、土地については前年度と同程度を見込み、家屋の新增築等により土地・家屋で3億1,900万円の増を、償却資産については、一定の設備投資が見られることから4,737万9千円の増を見込んでいます。

<都市計画税> +65,342千円 (0.9%増)

固定資産税と同様に、家屋の新增築等により、前年度に比べ6,534万2千円の増を見込んでいます。

<その他> △108,326千円 (2.7%減)

市たばこ税は、喫煙率の低下による売渡し本数の減により、前年度に比べ1億652万円の減を見込んでいます。

■ 3. 一般会計歳出予算の概要

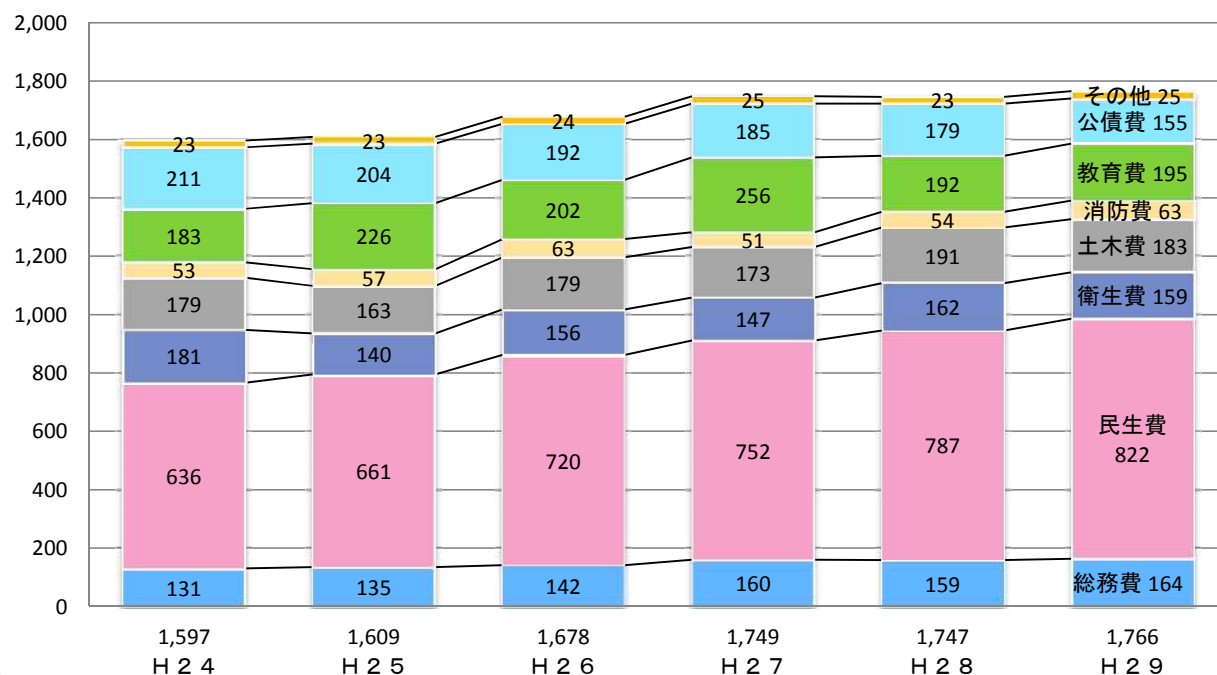
(1) 目的別内訳

一般会計の歳出を目的別で見ると、公債費では震災復興にかかる市債の一部が償還を終えたことにより23億7,726万3千円の減額となる一方、民生費が保育所の整備などにより、34億8,248万4千円の増額となっています。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費 (市議会運営のために)	914,484	0.5	925,651	0.5	△ 11,167	△ 1.2
総務費 (文化振興や広報に)	16,403,100	9.3	15,854,281	9.1	548,819	3.5
民生費 (福祉の充実に)	82,195,080	46.5	78,712,596	45.1	3,482,484	4.4
衛生費 (保健医療や清掃事業に)	15,958,083	9.0	16,232,911	9.3	△ 274,828	△ 1.7
労働費 (労働福祉の事業に)	282,313	0.2	243,865	0.2	38,448	15.8
農林水産費 (農業の振興に)	170,310	0.1	196,253	0.1	△ 25,943	△ 13.2
商工費 (商工業や観光の振興に)	1,029,213	0.6	904,259	0.5	124,954	13.8
土木費 (道路や公園の維持管理等に)	18,308,179	10.4	19,069,489	10.9	△ 761,310	△ 4.0
消防費 (消火・救急活動に)	6,320,530	3.6	5,401,281	3.1	919,249	17.0
教育費 (学校教育や社会教育の充実に)	19,475,311	11.0	19,201,380	11.0	273,931	1.4
災害復旧費 (災害で被災した施設の復旧に)	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費 (市の借入金返済に)	15,500,059	8.8	17,877,322	10.2	△ 2,377,263	△ 13.3
諸支出金 (その他の事業に)	14,454	0.0	14,218	0.0	236	1.7
予備費 (予期できない支出に)	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	176,623,116	100.0	174,685,506	100.0	1,937,610	1.1

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(目的別)



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<総務費> +548,819千円 (3.5%増)

旧芦原小学校グラウンドの再整備などによる運動施設整備費の増(+1億7,584万8千円)や、防犯カメラ設置事業の実施などによる安全・安心対策費の増(+9,529万円)、市民集会施設整備費の増(+9,466万8千円)などにより、前年度に比べ5億4,881万9千円の増となっています。

<民生費> +3,482,484千円 (4.4%増)

むつみ保育所・むつみ児童館・芦原保育所の統合施設整備や、浜脇保育所・浜脇児童館の大規模改修、待機児童対策による民間保育所の整備により児童福祉施設整備費が増(+26億3,601万2千円)となっていることや、障害者介護給付費の伸びによる障害援護費の増(+9億1,360万6千円)などにより、前年度に比べ34億8,248万4千円の増となっています。

<衛生費> △274,828千円 (1.7%減)

西部総合処理センター基幹設備更新事業などの清掃施設整備費の減(△1億6,172万6千円)や、中央病院の医療機器更新事業費の減に伴う病院事業会計への短期貸付金の減による病院事業費の減(△1億4,501万1千円)により、前年度に比べ2億7,482万8千円の減となっています。

<土木費> △761,310千円 (4.0%減)

市営甲子園春風町団地の建替事業などの住宅整備費の減(△6億5,579万4千円)や、阪神本線連続立体交差事業の地元負担金の減などによる街路事業費の減(△2億4,772万9千円)により、前年度に比べ7億6,131万円の減となっています。

<消防費> +919,249千円 (17.0%増)

瓦木消防署甲東分署の建替事業や訓練施設整備の実施による消防施設整備費の増(+7億493万9千円)により、前年度に比べ9億1,924万9千円の増となっています。

<教育費> +273,931千円 (1.4%増)

小学校の空調設備整備が前年度で完了したことにより学校整備費が減(△10億515万8千円)となりますが、越木岩福祉会館の土地取得による公民館整備費の増(+6億1,627万6千円)や、総合教育センターの改修による教育研修施設整備費の増(+2億7,968万4千円)などにより、前年度に比べ2億7,393万1千円の増となっています。

<公債費> △2,377,263千円 (13.3%減)

震災復興にかかる市債の一部の償還期間満了による元金の減(△19億6,607万円)や、市債残高の減少による長期債利子の減(△4億1,119万3千円)により、前年度に比べ23億7,726万3千円の減となっています。

(2) 性質別内訳

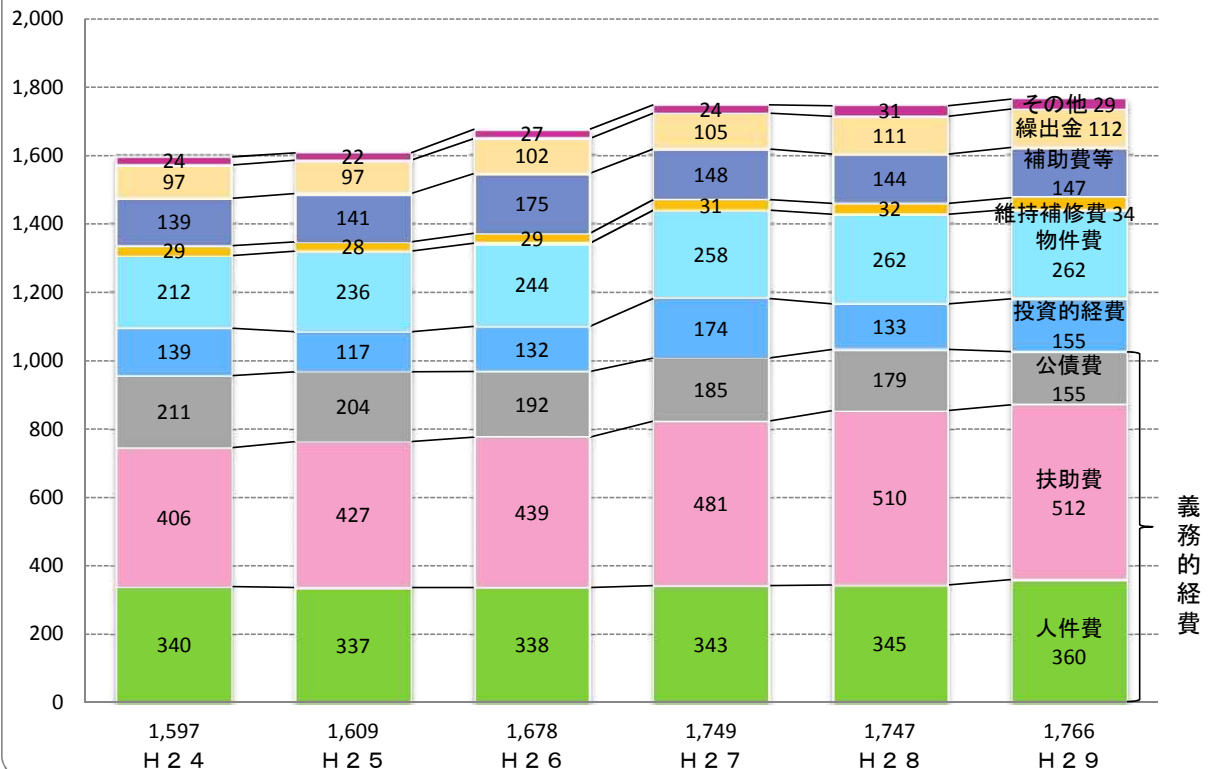
一般会計の歳出を性質別で見ると、公債費では震災復興にかかる市債の一部が償還を終えたことにより、23億7,726万3千円の減額となっています。一方で、投資的経費が保育所など児童福祉施設の整備費の増などにより、21億7,439万9千円の増額となりました。また、退職者数の増加などにより、人件費につきましても14億7,043万5千円の増額となりました。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
義務的経費	102,651,680	58.2	103,403,554	59.2	△ 751,874	△ 0.7	
内 訳	人件費 (職員の給料などに)	35,966,735	20.4	34,496,300	19.8	1,470,435	4.3
	扶助費 (生活保護費などの 福祉や医療に)	51,184,886	29.0	51,029,932	29.2	154,954	0.3
	公債費 (市の借入金の返済に)	15,500,059	8.8	17,877,322	10.2	△ 2,377,263	△ 13.3
投資的経費 (公共施設の整備などに)	15,493,380	8.8	13,318,981	7.6	2,174,399	16.3	
物件費 (委託料や光熱水費、 消耗品費などに)	26,232,382	14.8	26,173,824	15.0	58,558	0.2	
維持補修費 (公共施設の維持管理などに)	3,399,380	1.9	3,179,838	1.8	219,542	6.9	
補助費等 (企業会計への補助金などに)	14,727,688	8.3	14,344,731	8.2	382,957	2.7	
繰出金 (特別会計へ)	11,223,529	6.4	11,144,163	6.4	79,366	0.7	
その他	2,895,077	1.6	3,120,415	1.8	△ 225,338	△ 7.2	
内 訳	積立金	704,139	0.4	728,881	0.4	△ 24,742	△ 3.4
	投資及び出資金	488,776	0.3	419,116	0.3	69,660	16.6
	貸付金	1,652,162	0.9	1,922,418	1.1	△ 270,256	△ 14.1
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	176,623,116	100.0	174,685,506	100.0	1,937,610	1.1	

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(性質別)



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

<人件費> +1,470,435 千円 (4.3%増)

退職手当の増 (+7億4,053万4千円) や期末勤勉手当の増 (+2億6,691万4千円) 及び嘱託員報酬等の増 (+2億3,172万7千円) により、前年度に比べ14億7,043万5千円の増となっています。

<扶助費> +154,954 千円 (0.3%増)

臨時福祉給付金等給付事業経費が減 (△5億1,000万円) となる一方で、障害者介護給付等事業経費の増 (+8億6,561万2千円) により、前年度に比べ1億5,495万4千円の増となっています。

<公債費> △2,377,263 千円 (13.3%減)

震災復興にかかる市債の一部の償還期間満了による元金の減 (△19億6,607万円) や市債残高の減少による長期債利子の減 (△4億1,119万3千円) により、前年度に比べ23億7,726万3千円の減となっています。

<投資的経費> +2,174,399 千円 (16.3%増)

市営住宅整備事業の減 (△12億4,198万3千円) や小学校施設整備事業の減 (△11億9,524万2千円) の一方で、公立保育所改築等整備事業の増 (+12億5,009万6千円) や、民間保育所等整備事業の増 (+12億4,386万6千円) により、前年度に比べ21億7,439万9千円の増となっています。

<維持補修費> +219,542 千円 (6.9%増)

施設の補修工事費の増などによる西部総合処理センター管理運営事業経費の増 (+1億5,142万6千円) などにより、前年度に比べ2億1,954万2千円の増となっています。

<補助費等> +382,957 千円 (2.7%増)

企業債元金償還金や支払利子の減により下水道事業会計補助金が減 (△1億1,975万円) となる一方で、医療給付費の増加に伴って後期高齢者医療広域連合に対する療養給付が増 (+3億6,620万9千円) となったことで、前年度に比べ3億8,295万7千円の増となっています。

<貸付金> △270,256 千円 (14.1%減)

中央病院への短期貸付金の減 (△2億円) により、前年度に比べ2億7,025万6千円の減となっています。

4. 特別会計の概要

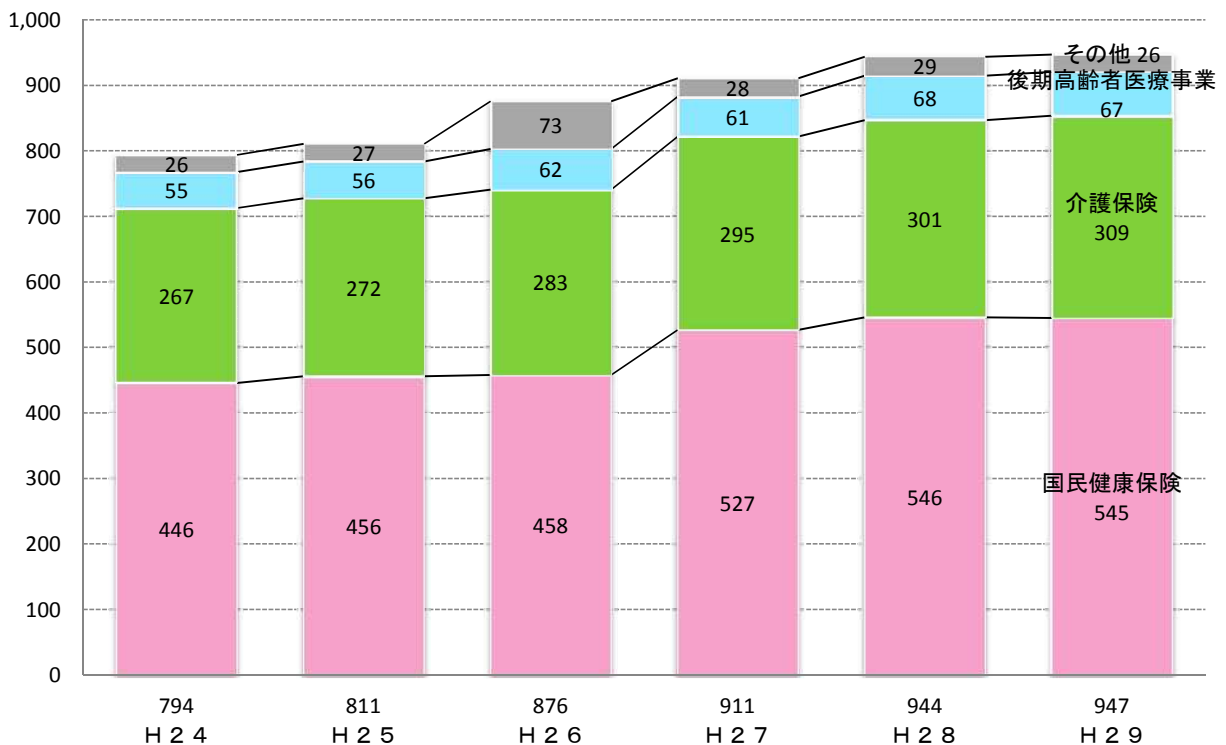
介護保険特別会計が前年度より7億2,346万2千円の増となったことなどにより、特別会計全体では3億3,502万4千円(0.4%)の増となりました。

(単位 千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	54,489,976	57.5	54,559,783	57.8	△ 69,807	△ 0.1
食肉センター	333,265	0.4	386,583	0.4	△ 53,318	△ 13.8
農業共済事業	14,337	0.0	11,164	0.0	3,173	28.4
区画整理清算費	390	0.0	499	0.0	△ 109	△ 21.8
中小企業勤労者福祉共済事業	131,489	0.1	132,311	0.2	△ 822	△ 0.6
公共用地買収事業	69,081	0.1	197,095	0.2	△ 128,014	△ 65.0
介護保険	30,858,894	32.6	30,135,432	31.9	723,462	2.4
後期高齢者医療事業	6,754,526	7.1	6,762,348	7.2	△ 7,822	△ 0.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,176	0.1	35,564	0.0	4,612	13.0
鳴尾外財産区	24,649	0.0	24,649	0.0	0	0.0
集合支払費	2,001,900	2.1	2,138,231	2.3	△ 136,331	△ 6.4
計	94,718,683	100.0	94,383,659	100.0	335,024	0.4

(億円)

特別会計当初予算額の推移



・特別会計の主な増減

<国民健康保険> △69,807 千円 (0.1%減)

過去に交付を受けた国庫補助金の超過分の返納金が増 (+9億394万9千円) となるものの、被保険者数の減少などに伴う保険給付費の減 (△9億2,196万1千円) などにより前年度に比べ6,980万7千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金:4,956,013千円(前年度比57,131千円増)》

<食肉センター> △53,318 千円 (13.8%減)

設備の更新事業を本年度は実施しないこと (△6,372万円) により前年度に比べ5,331万8千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金:182,684千円(前年度比8,331千円増)》

<公共用地買収事業> △128,014 千円 (65.0%減)

街路事業の進捗状況に伴い道路用地買収事業費が減 (△1億2,862万8千円) となり前年度に比べ1億2,801万4千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金:69,077千円(前年度比111,905千円減)》

<介護保険> +723,462 千円 (2.4%増)

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い地域支援事業費が増 (+7億9,093万円) となったことなどにより、前年度に比べ7億2,346万2千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:4,623,931千円(前年度比131,493千円増)》

<後期高齢者医療事業> △7,822 千円 (0.1%減)

後期高齢者医療広域連合への納付金の減 (△3,588万1千円) などにより前年度に比べ782万2千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金:1,329,583千円(前年度比7,321千円減)》

5. 投資的事業の概要

公立保育所の改築や民間保育所等の整備事業費の増額などにより、前年度に比べ約21億円の増額となっています。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

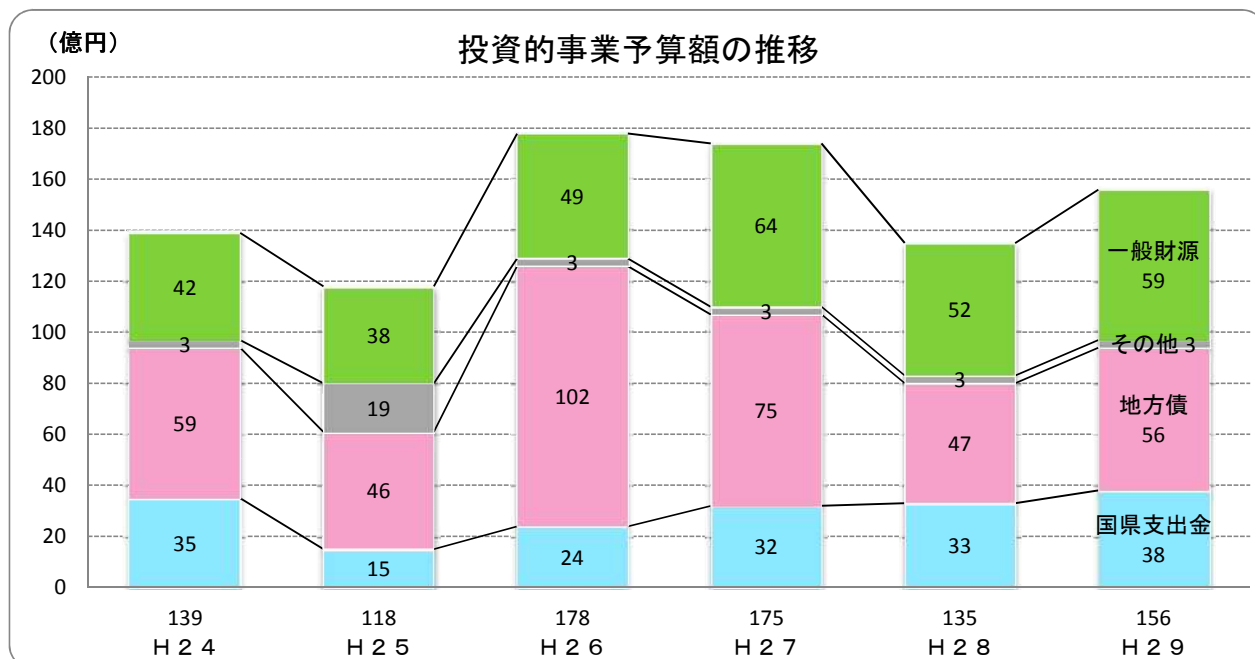
区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	15,493,380	3,803,974	5,586,200	245,651	5,857,555
特別会計	68,016	0	0	4	68,012
合計	15,561,396	3,803,974	5,586,200	245,655	5,925,567

主な投資的事業

(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
民間保育所等整備事業	1,946,138	待機児童の解消のため、保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に係る費用を補助することにより受入枠の拡大を図ります。 また、民間保育所について、定員拡大や耐震化を目的として、建替え等を実施する法人に対し、整備に係る費用を補助します。 【平成29年度】：新設保育所建設補助(今津水波町、久保町他)、一麦保育園・船坂保育園建替え等
公立保育所改築等整備事業	1,353,478	入所児童の安全確保を図るため、耐震診断の結果をもとに施設改修等を実施します。 【平成29年度】：むつみ保育所・むつみ児童館・芦原保育所の統合施設(新築工事)、浜脇保育所・浜脇児童館(大規模改修工事)等
西部総合処理センター基幹設備更新事業	1,143,499	西部総合処理センターの焼却施設において、老朽化により機能低下が生じている設備や機器を更新・改良することにより、処理能力を維持し、併せて施設の安定稼働及び延命化を図ります。 【平成29年度】：基幹設備更新工事、基幹設備改良工事等
市営住宅等改修事業	878,825	平成24年度に策定した「西宮市営住宅整備・管理計画」に基づき、費用対効果が見込める住棟のうち、入居したままの施工が可能な住棟を対象として、耐震改修を実施します。また、住宅の安全性の向上と長寿命化を図るため、既存市営住宅の改修等を行います。 【平成29年度】：上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修工事等
瓦木消防署甲東分署建替事業	688,214	消防活動拠点としての機能を万全にするため、老朽化に加え手狭となった消防庁舎の建替えを行います。 【平成29年度】：建設工事等

平成24年度～平成29年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。



6. 市債の状況

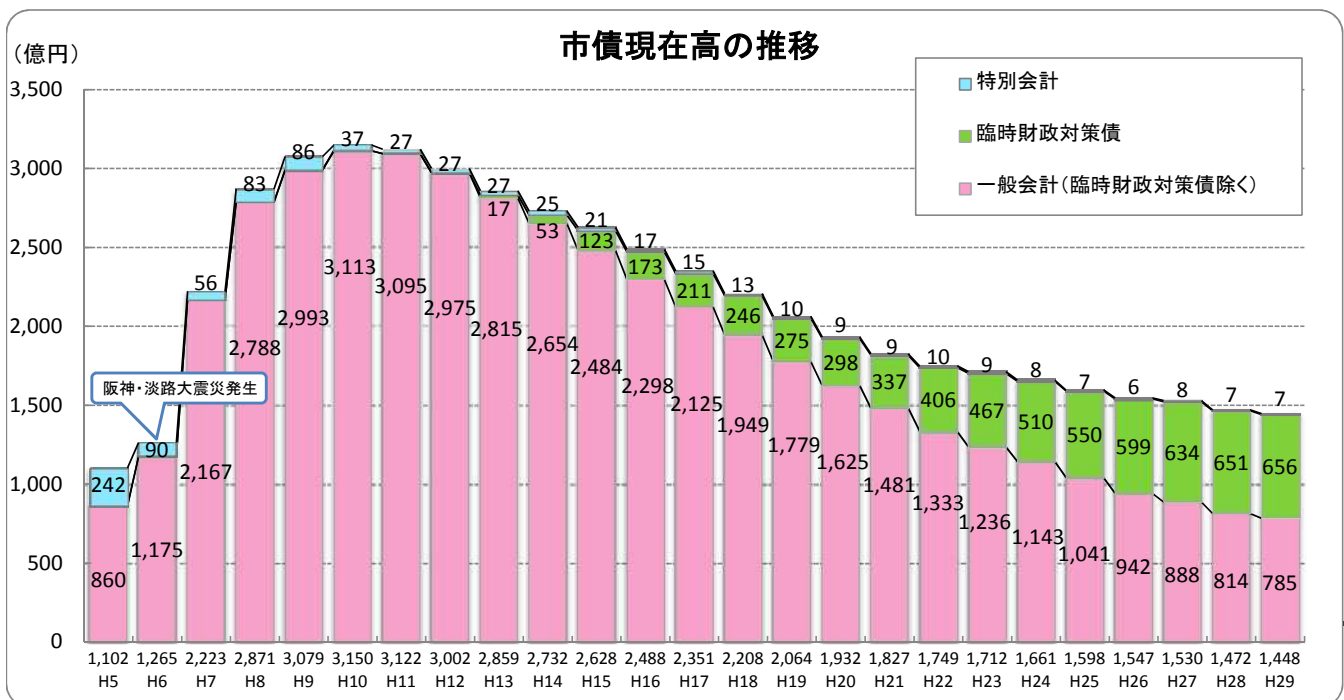
平成29年度は、道路や保育所等の整備、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債などで、前年度からの繰越見込分とあわせて116億6,660万円の借入を予定していますが、元金の償還額がそれを上回る140億5,695万円となるため、年度末の残高は前年度に比べて23億9,035万円減少し、1,448億3,265万4千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	平成28年度末 現在高見込額 A	平成29年度中の増減額					平成29年度末 現在高見込額 A+F
		元金償還額 B	借入見込額			増減額 F=E-C-B	
			予算計上額 C	繰越見込額 D	借入見込額計 E=C+D		
一般会計							
総務債	838,060	124,110	197,600	0	197,600	73,490	911,550
民生債	9,920,882	644,895	1,298,792	211,000	1,509,792	864,897	10,785,779
衛生債	11,631,954	1,193,556	549,520	0	549,520	△ 644,036	10,987,918
労働債	19,519	3,549	0	0	0	△ 3,549	15,970
土木債	36,170,154	5,214,131	2,560,178	205,300	2,765,478	△ 2,448,653	33,721,501
消防債	2,098,838	382,915	740,100	0	740,100	357,185	2,456,023
教育債	16,377,832	1,324,444	840,310	358,800	1,199,110	△ 125,334	16,252,498
災害復旧債	234,692	15,584	0	0	0	△ 15,584	219,108
減税補填債	3,952,811	728,121	0	0	0	△ 728,121	3,224,690
臨時税收補填債	153,594	153,594	0	0	0	△ 153,594	0
臨時財政対策債(※)	65,095,859	4,213,513	4,705,000	0	4,705,000	491,487	65,587,346
合計	146,494,195	13,998,412	10,891,500	775,100	11,666,600	△ 2,331,812	144,162,383
特別会計							
食肉センター	389,791	49,552	0	0	0	△ 49,552	340,239
公共用地買収事業	273,000	0	0	0	0	0	273,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	66,018	8,986	0	0	0	△ 8,986	57,032
合計	728,809	58,538	0	0	0	△ 58,538	670,271
総計	147,223,004	14,056,950	10,891,500	775,100	11,666,600	△ 2,390,350	144,832,654

(※)臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興に多額の市債を発行したため、平成6年度以降急激に膨れ上がりましたが、平成10年度をピークにその後は減少傾向にあります。



※グラフ中のH28、H29の現在高は見込額です。

7. 基金の状況

一般会計・特別会計の平成29年度末基金残高は、財政基金で59億450万円、減債基金で10億4,267万5千円の取崩しを行うことにより、前年度から73億9,098万2千円減の、236億706万5千円となる見込みです。

(単位 千円)

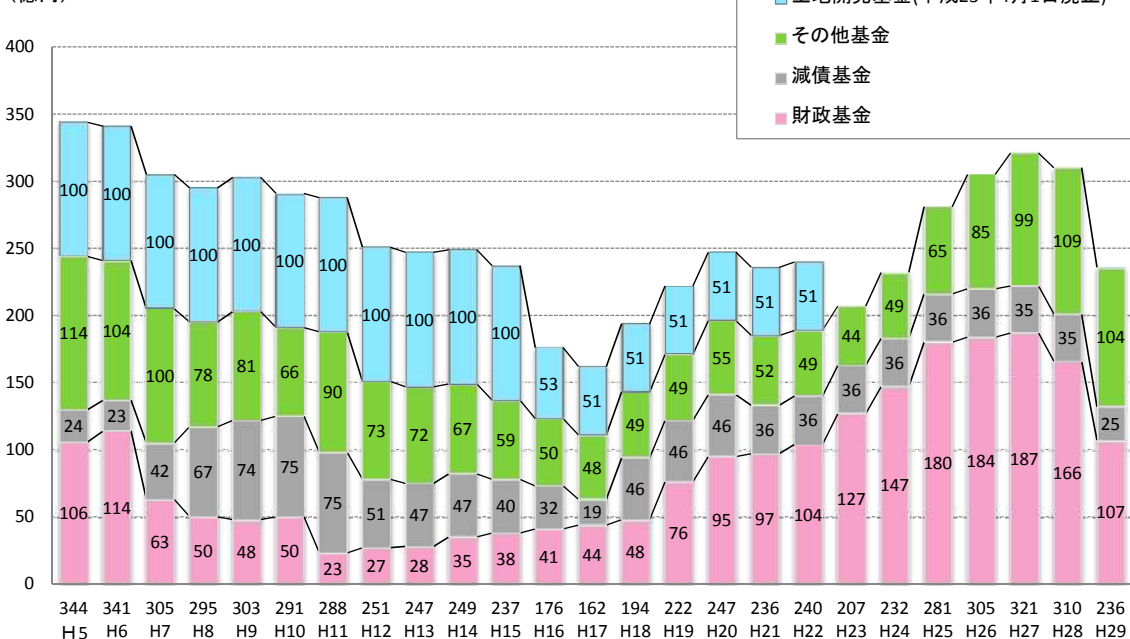
区分	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額			平成29年度末 現在高見込額
		積立額	取崩し額	増減額	
財政基金(※1)	16,603,952	15,631	5,904,500	△ 5,888,869	10,715,083
減債基金(※2)	3,530,427	31,356	1,042,675	△ 1,011,319	2,519,108
内訳	3,487,752	5,751	1,000,000	△ 994,249	2,493,503
財政所管分	42,675	25,605	42,675	△ 17,070	25,605
災害援護資金分	58,340	31	0	31	58,371
公共施設等整備基金	2,100,304	603,533	0	603,533	2,703,837
公共施設保全積立基金	1,206,703	21,041	0	21,041	1,227,744
耐火物件火災損害填補積立金	19,860	11	0	11	19,871
文化振興基金	38,681	21	1,000	△ 979	37,702
スポーツ振興基金	49,333	0	0	0	49,333
フレンチ西宮商業床敷金積立基金	68,637	46	32,170	△ 32,124	36,513
「青い鳥」福祉基金	0	0	0	0	0
長寿ふれあい基金	150,000	469	469	0	150,000
援護資金	114,149	176	0	176	114,325
藤田奨学福祉基金	134,205	520	2,592	△ 2,072	132,133
協愛奨学基金	95,061	27	10,048	△ 10,021	85,040
基地整備基金	4	1	0	1	5
バス事業基金	570,223	26,991	34,306	△ 7,315	562,908
市営住宅敷金等積立基金	126,773	65	8,878	△ 8,813	117,960
公共土木施設維持補修基金	39,109	21	4,400	△ 4,379	34,730
緑化基金	429,529	4,079	3,911	168	429,697
奨学基金	31,396	17	6,549	△ 6,532	24,864
教育振興基金	10,176	6	0	6	10,182
図書館振興基金	192,827	97	62	35	192,862
学校給食費基金	25,569,689	704,139	7,051,560	△ 6,347,421	19,222,268
合計	2,764,883	1,383	903,950	△ 902,567	1,862,316
国民健康保険財政安定化基金	12,631	12	495	△ 483	12,148
農業共済事業基金	79,359	6,011	15,550	△ 9,539	69,820
中小企業勤労者福祉共済基金	2,571,485	1,288	132,260	△ 130,972	2,440,513
介護給付費準備基金	5,428,358	8,694	1,052,255	△ 1,043,561	4,384,797
合計	30,998,047	712,833	8,103,815	△ 7,390,982	23,607,065
総計					

(※1) 財政基金とは、災害復旧など、財源不足が生じたときに取り崩すことを目的に設置している基金です。

(※2) 減債基金とは、市債の償還(返済)等に必要な財源を確保するために設置している基金です。

(億円)

基金現在高の推移



※グラフ中のH28、H29の現在高は見込額です。

8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金予算額	7,376,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	3,254,000千円

歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

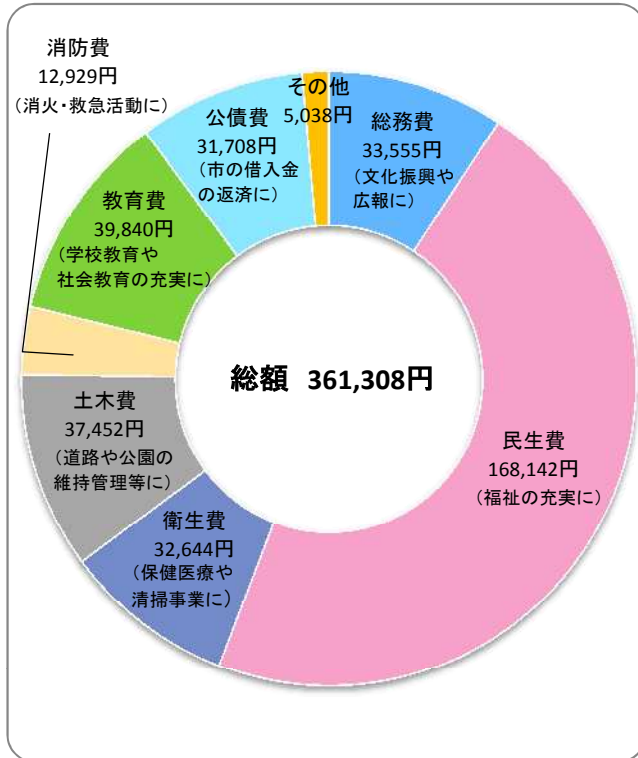
区分	予算科目	平成29年度 予算額	財源内訳			
			国県支出金	その他	一般財源	
					うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	児童福祉総務費	57,973	9,218	689	48,066	538
	児童保育費	8,222,061	4,062,290	1,226,448	2,933,323	358,017
	子育て総合センター費	90,473	20,734	14	69,725	4,834
	児童育成費	1,320,027	312,246	283,193	724,588	93,230
	障害援護費	9,644,702	7,178,643	0	2,466,059	416,097
	生活保護扶助費	15,052,259	11,147,324	121,610	3,783,325	647,605
	小計	34,387,495	22,730,455	1,631,954	10,025,086	1,520,321
社会保険	国民健康保険事業費	4,956,013	1,826,317	0	3,129,696	386,202
	介護保険事業費	4,623,931	53,820	0	4,570,111	651,844
	後期高齢者医療事業費	1,329,583	650,214	0	679,369	36,759
	小計	10,909,527	2,530,351	0	8,379,176	1,074,805
保健衛生	医療福祉費	3,101,210	808,901	146,221	2,146,088	298,658
	保健所費	148,728	68,131	0	80,597	10,838
	保健予防費	2,467,863	101,285	210,647	2,155,931	349,378
	小計	5,717,801	978,317	356,868	4,382,616	658,874
合計	51,014,823	26,239,123	1,988,822	22,786,878	3,254,000	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金には事務費及び事務職員の人件費は含まない。

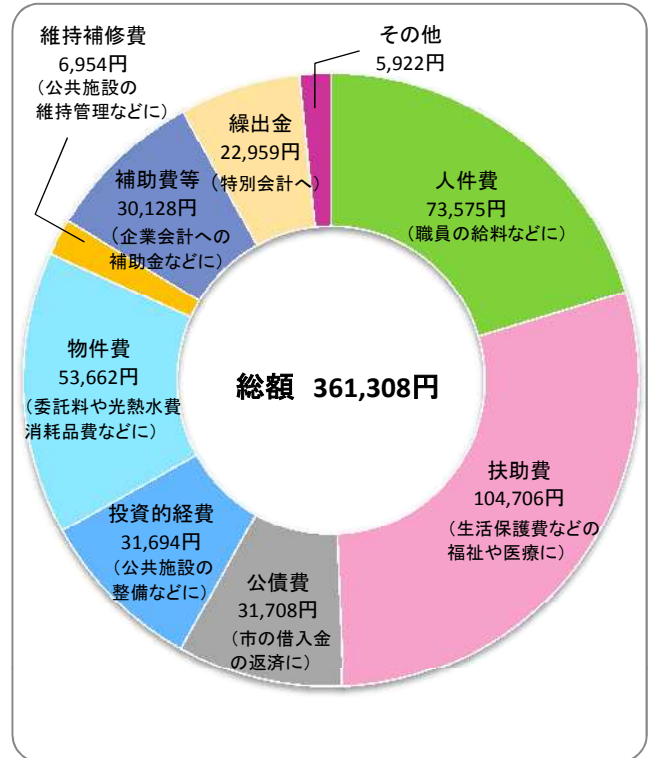
■ 9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,766億2,311万6千円を推計人口(488,843人・平成29年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	33,555	
民生費	168,142	
衛生費	32,644	
土木費	37,452	
消防費	12,929	
教育費	39,840	
公債費	31,708	
その他	5,038	
その他内訳	議会費	1,871
	労働費	578
	農林水産費	348
	商工費	2,105
	災害復旧費	4
	諸支出金	30
	予備費	102
計	361,308	

(単位 円)

人件費	73,575	
扶助費	104,706	
公債費	31,708	
投資的経費	31,694	
物件費	53,662	
維持補修費	6,954	
補助費等	30,128	
繰出金	22,959	
その他	5,922	
その他内訳	積立金	1,440
	投資及び出資金	1,000
	貸付金	3,380
	予備費	102
計	361,308	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	296,276
基金残高	48,292

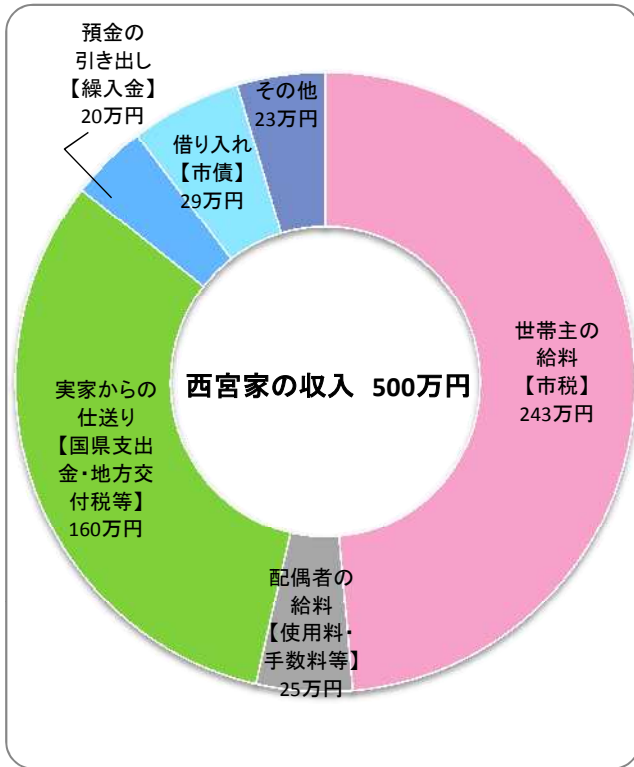
(一般会計および特別会計分、平成29年度末見込)

10. 西宮家の家計

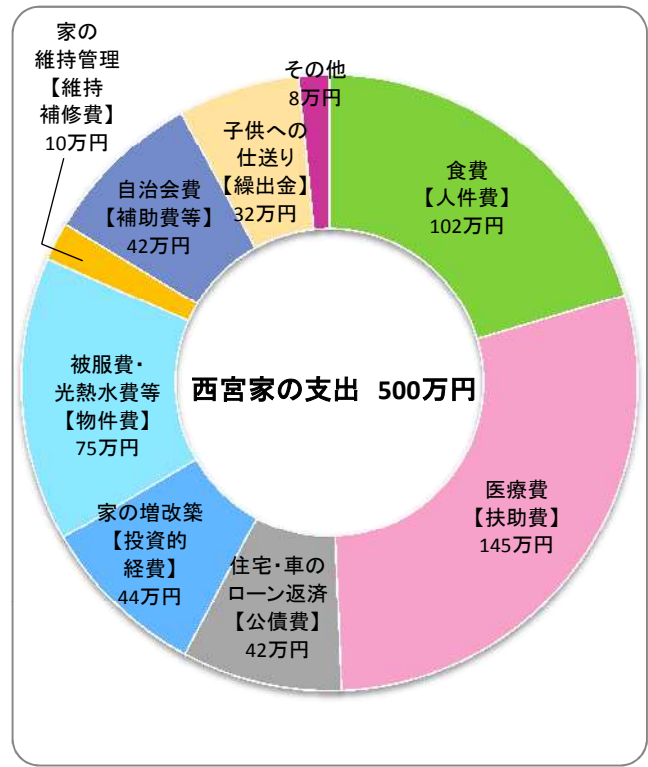
一般会計予算総額のうち借換債(※)を除く実質1,760億2,281万6千円の予算規模を年収500万円の家計に置き換えて作成しています。

(※)借換債とは既に発行している市債の一部を償還し、借り換えるために発行する市債です。

西宮家の収入



西宮家の支出



(単位 万円)

世帯主の給料【市税】	243
配偶者の給料【使用料・手数料等】	25
実家からの仕送り【国県支出金・地方交付税等】	160
預金の引き出し【繰入金】	20
借り入れ【市債】	29
その他	23
計	500

(単位 万円)

食費【人件費】	102
医療費【扶助費】	145
住宅・車のローン返済【公債費】	42
家の増改築【投資的経費】	44
被服費・光熱水費等【物件費】	75
家の維持管理【維持補修費】	10
自治会費【補助費等】	42
子供への仕送り【繰出金】	32
その他	8
計	500